

議案説明

平成22年第1回定例会

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

○議案第3号は、監査委員の選任につき同意を求めるものです。

○議案第4号は、一般会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ16億3,730万余円を追加し、総額をそれぞれ380億1,323万余円とするものです。主な内容は、地域活性化経済危機対策事業としてファイルサーバー構築1,282万余円の増額、地域活性化公共投資事業として、小学校校舎屋上防水、小学校屋内運動場屋根改修等2億7,505万円の増額、地域活性化きめ細かな事業として、小学校便所洋式化工事3億7,613万余円の増額などです。

○議案第5号は、国民健康保険特別会計補正予算で、主なものは、退職被保険者等療養給付費の増額、一般被保険者療養給付費の減額です。

○議案第6号は、公共下水道事業特別会計補正予算で、流域下水道事業の減額です。

○議案第7号は、農業集落排水事業特別会計補正予算で、主なものは、地方債償還利子の減額です。

○議案第8号は、下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算で、主なものは、補償補てん及び賠償金の減額です。

○議案第9号は、病院事業会計補正予算で、主なものは、医療機器購入費の増額です。

○議案第10号は、当分の間支給しないとされていた政務調査費を平成22年度から支給するほか、議員の任期満了日または議会解散の日の属する月は政務調査費を交付しないこととする等のため、条例の改正をするものです。

○議案第11号は、建設工事入札契約評価委員会委員の報酬の追加、次世代育成支援行動計画策定委員会の名称変更、消費生活相談員の日額報酬の追加及び区域指定制度推進協議会委員の報酬の追加をするため、条例を改正するものです。

○議案第12号は、普通地方交付税を通じ配分される「地域雇用創出推進費」を、雇用や就業の機会の創出を図ることを目的として行う事業の資金に充てる基金

を設置するため、条例を制定するものです。

○議案第13号は、葬祭費の額を3万円から5万円に増額するため、条例を改正するものです。

○議案第14号は、肝炎対策基本法の制定による身体障害者福祉法施行令の改正に伴い、医療福祉費支給の対象者の重度心身障害者等に肝臓の機能障害者を加えるため、条例を改正するものです。

○議案第15号は、平成22年度に予定している市内4保育所の増改築に充てる国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を、基金に積み立てるため、条例を制定するものです。

○議案第16号は、父子家庭に対して児童扶養手当が支給されることに伴い、平成22年8月から父子家庭児童等に対する学資金の支給を中止するため、平成22年8月1日付けで条例を廃止し、それに伴う経過措置として平成22年度の支給額を年額8千円とするものです。

○議案第17号は、大村公民館の取り壊しに伴い、所要の改正をするものです。

○議案第18号は、ちくせい市民協働まちづくりサロン事業を実施

するため、地域交流センター内に同事業用の施設を設置するほか、同施設を公益的な市民活動団体に優先的に使用させるため、条例の改正を行うものです。

○議案第19号は、図書管理システムの統合により、中央図書館、明野図書館、関本公民館図書室及び協和公民館図書室において図書の貸出しができるようになることに伴い、関本公民館図書室及び協和公民館図書室を図書館の分室として設置するため、条例の改正を行うものです。

○議案第20号は、本市における企業の立地を促進するため、本市の区域内に事業所等を新設又は増設する事業者に対し、奨励措置を講じるため、条例を制定するとともに、暫定施行していた合併前の課税免除条例及び工場誘致条例を廃止するものです。

○議案第21号は、企業立地促進法に基づき、工場の敷地面積に対する緑地及び環境施設の面積の率を工場立地法に定める準則にかえて条例で定めるものです。

○議案第22号は、本市における開発行為の許可に区域指定制度を導入し、市街化区域に隣接、近接するなど、一定の基準により開発行為を許可するに当たり、

都市計画法上の許可基準を整備するため、条例を改正するものです。

○議案第23号から議案第34号までの12案は、平成22年度の各会計の当初予算です。

○議案第35号は、「地域医療再生計画交付金事業」の採択による寄附講座設置に伴い、平成22年度から自治医科大学附属病院から総合診療医の派遣を受けることとなり、診療科目に「総合診療科」を追加するため、条例を改正するものです。

予算特別委員会の 審査から

予算特別委員会は、3月15日、16日の2日間開かれ、平成22年度の一般会計、特別会計及び企業会計における予算を審査し、これら予算はいずれも可決すべきものと決しました。また、18日の本会議においても、原案のとおり可決されました。

委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

▽デマンド交通システム運行事業、基金管理費、住民参加型まちづくりファンド事業、システム開

発費等について

▽秘書事務費、広報活動費、広聴事業費等について

▽職員健康管理経費、行政改革推進経費、庁舎維持管理経費、協和支所維持管理費等について

▽茨城租税債権管理機構への委託、固定資産税の見直し、個人・法人市民税減少の理由等について

▽旅券事務経費、ごみ収集処理費、清掃関係経費等について

▽予防接種事業、地域自殺対策緊急強化交付金事業、はぐくみ医療費支給経費、あけの元気館管理経費等について

▽国民健康保険特別会計における収納率向上特別対策事業、不納欠損者に対する対応等について

▽後期高齢者医療特別会計における人間ドック及び脳ドックの実施予定について

▽生活保護者扶助事業、子ども手当関係経費、子育てアドバイザー運営事業、老人保護措置費、老人ホーム管理運営経費、地域改善一般経費等について

▽商工業振興費、都市農村交流事業、転作促進事業、霞ヶ浦用水建設推進費、地籍調査事業等について

▽農業集落排水事業特別会計における滞納繰越分の額、繰入金の

内訳等について

▽農地保有合理化促進事業、農業者年金受託事業について

▽筑西幹線道路整備事業費、道路維持補修費、市営住宅維持管理経費、スピカビル活用推進費、都市再生整備経費、公園維持管理経費等について

▽八丁台土地区画整理事業特別会計における保留地の売却方法及びそのPR、進捗状況と事業終了年度等について

▽駐車場特別会計における駐車料金減収の原因、駐車場の利用者別状況や契約状況等について

▽水道事業会計における水道検針員の業務委託、供給単価と給水原価、有収水量等について

▽教育振興関係経費、教育相談費、幼稚園管理費、小中学運営関係費、文化財保護事業、図書館資料費、しもだて美術館企画展開催事業等について

▽市民病院における医療職の職員数、医師確保、地域医療対策事業の寄附講座等について

【予算特別委員会委員】

◎須藤

茂

○尾木

恵子

増淵 慎治

吉原 一利

百目鬼 晋

堀江 健一

仁平 正巳

内田 哲男

金澤 良司

外山 壽彦

加茂 幸恵

片平 忠行

三浦 讓

◎委員長

○副委員長

平成22年度予算

総 額	645 億 7,291 万 8 千円
一般会計	356 億円
特別会計	238 億 4,251 万 2 千円
国民健康保険	123 億 1,969 万 7 千円
老人保健	502 万 2 千円
後期高齢者医療	15 億 8,110 万 7 千円
公共下水道事業	24 億 6,656 万 2 千円
農業集落排水事業	6 億 8,170 万 3 千円
八丁台土地区画整理事業	3 億 4,320 万 4 千円
駐車場事業	7,941 万 3 千円
介護保険	63 億 1,127 万円
介護サービス事業	5,453 万 4 千円
企業会計	
水道事業	32 億 8,641 万円
病院事業	18 億 4,399 万 6 千円